



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
コード番号 5580 URL <https://prodelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉田 圭子 TEL 06 (6233) 4555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第3四半期	2,364	14.7	74	△39.9	70	△41.8	10	△85.7
2025年8月期第3四半期	2,061	—	124	—	121	—	73	—

（注）包括利益 2026年8月期第3四半期 10百万円（△85.7％） 2025年8月期第3四半期 73百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	6.28	6.13
2025年8月期第3四半期	44.30	43.36

（注）1. 2025年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年8月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年8月期第3四半期	1,779	965	54.3
2025年8月期	1,712	954	55.7

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 965百万円 2025年8月期 954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,360	18.6	254	42.2	250	42.0	161	35.8	96.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社N'sカンパニー

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期3Q	1,682,900株	2025年8月期	1,682,900株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	－株	2025年8月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年8月期3Q	1,682,900株	2025年8月期3Q	1,663,672株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年7月14日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る分析については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げ、インバウンド需要の回復に加え、AI等のIT投資を含む設備投資の増加を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策の先行き不透明感、台湾情勢を巡る日中関係の緊張、中東情勢の緊迫化及び長期化への懸念に伴う原油価格の上昇など、消費者物価の上昇が続いており、景気の下押しリスクが高まっております。

クラウドPBX及びIP電話サービス市場は、引き続き好調を維持しており、当社グループは、働き方の多様化への対応や旧来のオンプレミス型のPBX（電話交換機）からクラウドPBXサービスへの移行ニーズを背景にオフィス環境の変化、企業のBCP（事業継続計画）対策の強化が実際に進展していることを踏まえ、主要事業である音声ソリューション事業の更なる成長を見込んでおります。また、移動体通信にかかる設備投資市場については、基地局の面的な整備からAIやクラウド、仮想化などへ投資の方向性に変動が見られ、受注環境における競争は激化しておりますが、当社グループはこれまでの信頼関係を基にさらなる受注活動の強化に努めた結果、当該事業における収益は概ね計画通りに推移しており、今後も、キャリアでは各社の課題に向け様々な取り組みをしていることから、今までとは異なる需要があると見込んでおります。一方、光回線取次市場においては、競争環境の変化を背景に受注競争が激化、開通率の低下や取次条件の影響も相まって、厳しい経営環境が続いていたことから、事業を担っていた孫会社を2026年5月1日付で売却することにより、当第3四半期連結会計期間において当該事業から撤退することを決定いたしました。

当社グループは、固定電話とモバイル端末の垣根を超え、電話の基本機能を再定義することで、ビジネスフォンやコールセンターなど電話関連領域における「代名詞」となる企業を目指しております。国内市場においてリーディングポジションの確立と、市場全体への新しい価値提供を通じて、企業コミュニケーションの革新に取り組んでおります。具体的には、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を軸に、IP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末など電話環境の構築に必要なサービス・商品を統合的に提供する「ワンストップ・ソリューション」によりお客様の「電話のDX」を推進し、更なる収益力の向上に向けた以下のような施策を実施してまいりました。

「INNOVERA」は、サービス提供開始以来、順調に販売実績を積み重ね、継続利用社数は2,000社を超えております。日本を代表するクラウドPBXの実現を目指し、「かける」「うける」「通話する」という電話の基本機能を軸に、現代の働き方に適応した次世代テレフォニープラットフォームへ進化させるべく、当第3四半期連結累計期間においては、お客様のニーズ拡大に対応し、「INNOVERA」のAutocall機能（事前に設定された条件やリストに基づいて、システムが自動的に電話を発信）の多言語対応（10種類の言語）を開始いたしました。また、Call to Text（通話録音内容をテキスト化するオプションサービス）をアップデートし、条件設定により通話内容を自動でテキスト化できる機能を追加するなど、お客様の業務の省力化と顧客満足度向上に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、株式会社大塚商会の「たよれーる」ブランド化による拡販をはじめ、パートナー活性化に向けた各種プロジェクトを推進し、新規顧客の獲得を図りました。さらに、電設業界最大級の展示会の一つである、ジャンボびつくり見本市協催委員会主催の展示即売会「第52回ジャンボびつくり見本市」に出展し、DXへの関心が高い多くの来場者に対し「INNOVERA」の価値を訴求いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,364,093千円（前年同期比14.7%増）、営業利益74,858千円（前年同期比39.9%減）、経常利益70,873千円（前年同期比41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,567千円（前年同期比85.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（音声ソリューション事業）

顧客のDX需要が堅調であることに加え、販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数が順調に増加しました。「INNOVERA」のアカウント数増加に伴う、チャネル数の増加、既存顧客の事業拡大や拠点追加により「IP-Line」の総チャネル数も増加しました。また、Yealink社製端末の販売の好調、Web会議用大型ディスプレイ「MAXHUB」の受注獲得等もあり、堅調に推移いたしました。一方、2025年7月に連結子会社が事業を譲り受けたBizTAP IVR及びBizTAP事業がセグメント利益に影響を与えました。その結果、売上高2,015,094千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益449,048千円（前年同期比6.3%減）となりました。

当社グループはストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」

の増加チャネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当第3四半期連結累計期間において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャネル数については、「パートナープログラム」が奏功し、順調に推移しております。2023年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2023年 8月期	2024年 8月期	2025年 8月期	2026年8月期		
				第1四半期	中間連結 会計期間	第3四半期
「INNOVERA」総アカウント数 (アカウント)	33,761	41,233	49,536	51,057	52,952	55,456
月平均解約率（アカウント） （%）	0.90	0.79	0.76	0.60	0.60	0.65
「IP-Line」総チャネル数 (チャネル)	64,652	71,811	76,228	76,817	77,391	80,949
月平均解約率（チャネル） （%）	0.94	1.03	0.79	0.70	0.70	0.74
リカーリング売上高比率 （%）	80.1	79.4	80.2	81.6	82.2	81.0

- (注) 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。）
2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、中間連結会計期間は6ヵ月、第3四半期は9ヵ月）の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
4. 月平均解約率（チャネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャネル数÷前月末の契約総チャネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、中間連結会計期間は6ヵ月、第3四半期は9ヵ月）の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高+回線サービス売上高-初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

（移動通信設備事業）

大手通信キャリアからの依頼による移動体通信基地局の設計・施工・コンサルティング等を安定的に受注しました。その結果、売上高302,283千円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益27,855千円（前年同期比196.3%増）となりました。

（取次販売事業）

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスを取次販売し、売上高46,715千円（前年同期比40.1%減）、セグメント損失12,094千円（前年同期はセグメント利益140千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,374,971千円となり、前連結会計年度末に比べ82,158千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が48,646千円、売掛金が16,734千円、商品が11,655千円、流動資産のその他が13,879千円増加した一方、完成工事未収入金が6,278千円、未成工事支出金が2,150千円減少したことによるものであります。

固定資産は404,198千円となり、前連結会計年度末に比べ15,970千円減少いたしました。これは無形固定資産のその他が9,524千円、投資その他の資産が7,013千円増加した一方、有形固定資産が2,744千円、のれんが29,763千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は616,634千円となり、前連結会計年度末に比べ1,602千円減少いたしました。これは主に買掛金が4,791千円、1年内返済予定の長期借入金が3,612千円、流動負債のその他が16,813千円増加した一方、賞与引当金が1,841千円、未払法人税等が24,978千円減少したことによるものであります。

固定負債は197,060千円となり、前連結会計年度末に比べ57,224千円増加いたしました。これは主に長期借入金が57,037千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は965,474千円となり、前連結会計年度末に比べ10,567千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益10,567千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期においては、事業ポートフォリオの見直しに伴う利益圧迫要因への対応が概ね一巡するとともに、主力事業の成長とストック収益の積み上がりによる売上を見込みながら、INNOVERAを中核としたコミュニケーションプラットフォーム化を推進してまいります。

連結業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,559	842,205
売掛金	394,720	411,455
完成工事未収入金	44,796	38,518
商品	14,394	26,050
未成工事支出金	3,398	1,248
貯蔵品	500	—
その他	42,841	56,721
貸倒引当金	△1,399	△1,227
流動資産合計	1,292,812	1,374,971
固定資産		
有形固定資産	37,635	34,890
無形固定資産		
のれん	178,988	149,224
その他	100,834	110,359
無形固定資産合計	279,822	259,584
投資その他の資産	102,710	109,723
固定資産合計	420,168	404,198
資産合計	1,712,981	1,779,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,294	159,086
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	31,974	35,586
未払法人税等	49,585	24,606
賞与引当金	35,186	33,344
その他	197,196	214,010
流動負債合計	618,237	616,634
固定負債		
長期借入金	66,428	123,465
資産除去債務	39,393	39,595
その他	34,015	34,000
固定負債合計	139,836	197,060
負債合計	758,073	813,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,535	70,000
資本剰余金	253,535	447,070
利益剰余金	437,836	448,404
株主資本合計	954,907	965,474
純資産合計	954,907	965,474
負債純資産合計	1,712,981	1,779,170

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
売上高	2,061,699	2,364,093
売上原価	1,060,688	1,277,024
売上総利益	1,001,010	1,087,068
販売費及び一般管理費	876,362	1,012,210
営業利益	124,648	74,858
営業外収益		
受取利息	297	763
その他	136	150
営業外収益合計	433	913
営業外費用		
支払利息	1,339	3,211
支払手数料	1,572	874
リース解約損	319	—
その他	62	812
営業外費用合計	3,293	4,898
経常利益	121,787	70,873
特別利益		
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	1,032	164
子会社株式売却損	—	3,871
特別損失合計	1,032	4,035
税金等調整前四半期純利益	120,961	66,837
法人税、住民税及び事業税	51,581	63,859
法人税等調整額	△4,314	△7,589
法人税等合計	47,267	56,270
四半期純利益	73,694	10,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,694	10,567

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	73,694	10,567
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	73,694	10,567
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,694	10,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	音声ソリ ューション 事業	移動通信設 備事業	取次販売 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,737,131	246,520	78,046	2,061,699	2,061,699	—	2,061,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,737,131	246,520	78,046	2,061,699	2,061,699	—	2,061,699
セグメント利益	479,284	9,402	140	488,826	488,826	△364,178	124,648

(注) 1. セグメント利益の調整額△364,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において株式会社NNコミュニケーションズの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより「移動通信設備事業」、「取次販売事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において各々55,622千円、14,258千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	音声ソリューション 事業	移動通信設 備事業	取次販売 事業 (注) 1	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,015,094	302,283	46,715	2,364,093	2,364,093	—	2,364,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,015,094	302,283	46,715	2,364,093	2,364,093	—	2,364,093
セグメント利益 又は損失 (△)	449,048	27,855	△12,094	464,809	464,809	△389,950	74,858

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間において取次販売事業に分類していた株式会社N'sカンパニーの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外したため、2025年9月1日から2026年4月30日までの業績を表示しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△389,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,950千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社N'sカンパニーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、取次販売事業において11,202千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月31日付で減資を行っており、資本金が193,535千円減少し、資本剰余金が193,535千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が70,000千円、資本剰余金が447,070千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	26,592千円	30,816千円
のれんの償却額	5,823	18,560

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社N'sカンパニーの保有株式の全てを2026年5月1日付で売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

株式会社プロディライト

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

濱田 善彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士

坂戸 純子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社プロディライトの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年9月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及び H T M L データは期中レビューの対象には含まれていません。